

## 経営環境と業績の概況

### 事業の内容

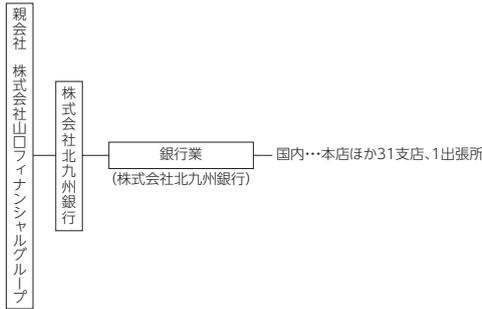
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

#### ■銀行業

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



### 業績等の概要

#### ■業績

##### <金融経済環境>

当期におけるわが国経済は、全体としては、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含む動きもみられましたが、米国を中心とした海外経済の回復を背景に、期後半には、持ち直しの動きとなりました。また、雇用情勢が着実な改善を続ける中、個人消費は底堅く推移しました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車等の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、雇用・所得環境も改善傾向を辿りました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響を受けて、乗用車新車販売台数等で弱い動きがみられました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

##### <当行の業績>

このような金融経済環境のなか、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比628億円増加して8,315億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比649億円増加して8,948億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比645億円増加して8,691億円となりました。

有価証券は、国債の買入、株価の上昇などにより、前期末比77億円増加して303億円となりました。

経常収益は、役員取引等収益、貸倒引当金戻入益などの増加を主因として、前期比11億9百万円増加して、139億16百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の増加を主因として、前期比1億82百万円増加して109億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比9億27百万円増加して、29億95百万円となり、当期純利益は前期比3億36百万円増加して、15億6百万円となりました。

総資産の期末残高は、10,128億円となりました。また、自己資本比率(国内基準)は、11.49%となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
預金残高	6,379	6,844	7,687	8,315
貸出金残高	7,231	7,655	8,046	8,691
有価証券残高	177	186	226	303
純資産額	788	810	846	889
総資産額	8,328	8,565	9,466	10,128
資本金	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	387人	392人	387人	384人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.64%	12.45%	12.10%	11.49%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	7,336	12,781	12,807	13,916
業務純益	875	1,829	1,914	1,897
経常利益	1,752	2,081	2,068	2,995
当期純利益	223	1,218	1,170	1,506

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり純資産額	78,875,314.50	81,011,136.70	84,621,093.34	88,946,036.80
1株当たり当期純利益金額	381,202.76	1,218,074.95	1,170,940.85	1,506,950.75
1株当たり配当額	—	—	—	—
(中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)
配当性向	—%	—%	—%	—%

※平成23年10月に会社分割により、株式会社山口銀行の九州域内における事業を承継し、銀行業の営業を開始しているため、平成24年3月期以降の計数を記載しております。

## 財務諸表

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	平成26年3月期	平成27年3月期
現金預け金	78,810	76,871
現金	8,579	9,611
預け金	70,230	67,259
コールローン	5,151	2,841
有価証券	22,693	30,305
国債	—	3,217
地方債	3,399	3,813
社債	2,158	3,033
株式	17,134	20,189
その他の証券	1	51
貸出金	804,663	869,186
割引手形	11,398	10,423
手形貸付	42,393	38,760
証書貸付	571,998	633,456
当座貸越	178,874	186,546
外国為替	3,338	5,493
外国他店預け	3,295	5,456
買入外国為替	0	—
取立外国為替	43	36
その他資産	18,111	13,350
前払費用	—	12
未収収益	307	370
金融派生商品	15,982	11,658
その他の資産	1,821	1,308
有形固定資産	18,127	18,677
建物	2,455	3,126
土地	12,000	12,052
リース資産	71	44
建設仮勘定	120	—
その他の有形固定資産	3,478	3,453
無形固定資産	1,796	1,348
ソフトウェア	1,553	1,313
その他の無形固定資産	242	34
前払年金費用	890	863
繰延税金資産	1,865	316
支払承諾見返	8,070	8,935
貸倒引当金	△16,867	△15,368
<b>資産の部合計</b>	<b>946,651</b>	<b>1,012,821</b>

負債の部	平成26年3月期	平成27年3月期
預金	768,746	831,571
当座預金	68,469	71,566
普通預金	241,038	268,445
貯蓄預金	521	460
通知預金	8,630	8,674
定期預金	436,084	468,904
その他の預金	14,002	13,520
譲渡性預金	61,192	63,308
コールマネー	70	65
借入金	316	1,154
借入金	316	1,154
外国為替	85	46
売渡外国為替	85	45
未払外国為替	0	1
その他負債	18,139	13,579
未払法人税等	69	156
未払費用	1,029	575
前受収益	631	603
金融派生商品	15,809	11,599
リース債務	57	30
その他の負債	540	612
賞与引当金	340	355
退職給付引当金	987	1,144
睡眠預金払戻損失引当金	41	71
再評価に係る繰延税金負債	4,038	3,642
支払承諾	8,070	8,935
<b>負債の部合計</b>	<b>862,029</b>	<b>923,875</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	62,133	63,538
その他利益剰余金	62,133	63,538
固定資産圧縮積立金	241	254
別途積立金	59,189	59,189
繰越利益剰余金	2,701	4,094
<b>株主資本合計</b>	<b>72,133</b>	<b>73,538</b>
その他有価証券評価差額金	5,240	7,816
土地再評価差額金	7,247	7,591
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,487</b>	<b>15,407</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>84,621</b>	<b>88,946</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>946,651</b>	<b>1,012,821</b>

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
<b>経常収益</b>	<b>12,807</b>	<b>13,916</b>
資金運用収益	10,745	10,802
貸出金利息	10,406	10,384
有価証券利息配当金	272	355
コールローン利息	30	19
預け金利息	27	36
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	1,420	1,496
受入為替手数料	518	527
その他の役務収益	902	968
その他業務収益	273	256
外国為替売買益	268	252
商品有価証券売買益	0	0
金融派生商品収益	5	4
その他経常収益	367	1,361
株式等売却益	66	—
貸倒引当金戻入益	33	956
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	266	404
<b>経常費用</b>	<b>10,738</b>	<b>10,920</b>
資金調達費用	982	919
預金利息	888	823
譲渡性預金利息	75	83
コールマネー利息	3	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	15	10
役務取引等費用	569	626
支払為替手数料	104	106
その他の役務費用	464	520
その他業務費用	0	—
国債等債券売却損	0	—
営業経費	9,132	9,254
その他経常費用	53	120
株式等償却	9	25
その他の経常費用	44	94
<b>経常利益</b>	<b>2,068</b>	<b>2,995</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>	<b>—</b>
固定資産処分益	10	—
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>128</b>
固定資産処分損	0	16
減損損失	—	111
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,078</b>	<b>2,867</b>
法人税、住民税及び事業税	236	475
法人税等調整額	671	884
<b>法人税等合計</b>	<b>907</b>	<b>1,360</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,170</b>	<b>1,506</b>

■ 株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		別途積立金				
当期首残高	10,000	213	59,189	1,529	60,932	70,932
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		28		△28	－	－
当期純利益				1,170	1,170	1,170
土地再評価差額金の取崩				29	29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	28	－	1,171	1,200	1,200
当期末残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133
		評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,800	7,277	10,078			81,011
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						－
当期純利益						1,170
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,439	△29	2,409			2,409
当期変動額合計	2,439	△29	2,409			3,609
当期末残高	5,240	7,247	12,487			84,621

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		別途積立金				
当期首残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133
会計方針の変更による 累積的影響額				△135	△135	△135
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	241	59,189	2,566	61,997	71,997
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		12		△12	－	－
当期純利益				1,506	1,506	1,506
土地再評価差額金の取崩				33	33	33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	12	－	1,528	1,540	1,540
当期末残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538
		評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	5,240	7,247	12,487			84,621
会計方針の変更による 累積的影響額					－	△135
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,240	7,247	12,487			84,485
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						－
当期純利益						1,506
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,576	343	2,919			2,919
当期変動額合計	2,576	343	2,919			4,460
当期末残高	7,816	7,591	15,407			88,946

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～47年  
その他 3年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰上資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理する方法によっております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、「退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が61百万円減少、退職給付引当金

が148百万円増加し、利益剰余金が135百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

### 貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の出資金総額 39百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,420百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,961百万円、延滞債権額は10,556百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は324百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,786百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,628百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,423百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,737百万円、預け金3百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は289百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は67,034百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが65,476百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行った上で、

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,154百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	6,694百万円
12. 有形固定資産の圧縮帳額	557百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私簿（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,080百万円あります。	
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
15. 関係会社に対する金銭債務総額	317百万円

### 損益計算書関係

#### 1. 関係会社との取引による費用

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 58百万円

2. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福岡県内	営業用資産	土地・建物	74百万円
福岡県内	遊休資産	建物	37百万円
合計			111百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグループピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産及び営業用資産から遊休資産に用途変更とした上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物59百万円、土地52百万円であります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して

算定しております。

3. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。  
兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	—	営業取引	債券貸借取引(注1)	—	—	27,420
	株式会社やまぎん信用保証	—	債務保証	当行住宅ローンに対する債務保証(注2)	—	—	52,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。  
(注2) 住宅ローンに対する債務保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定めつつ、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査体制により地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

にも、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,871	76,871	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,365	3,419	53
その他有価証券	26,306	26,306	—
(3) 貸出金	869,186		
貸倒引当金(*1)	△15,296		
	853,889	861,400	7,511
資産計	960,432	967,997	7,564
(1) 預金	831,571	832,055	484
(2) 譲渡性預金	63,308	63,308	0
負債計	894,879	895,363	484
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	58	58	—
デリバティブ取引計	58	58	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)のその他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	582
②組合出資金等(*3)	51
合計	633

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてございません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,433百万円
退職給付引当金	90百万円
賞与引当金	116百万円
減価償却費	85百万円
減損損失	35百万円
有価証券有税償却	228百万円
その他	206百万円
繰延税金資産小計	4,197百万円
評価性引当額	△271百万円
繰延税金資産合計	3,926百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,489百万円
固定資産圧縮積立額	119百万円
繰延税金負債合計	3,609百万円
繰延税金資産の純額	316百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円、その他有価証券評価差額金は361百万円、法人税等調整額は359百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は377百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	88,946.036円80銭
1株当たりの当期純利益金額	1,506.950円75銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成27年 7月21日

## 確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 加藤 敏雄



私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度（平成27年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			1			4
	10,678	68	10,745	10,736	69	10,802
資金調達費用			1			4
	958	25	982	901	21	919
<b>資金運用収支</b>	<b>9,719</b>	<b>43</b>	<b>9,763</b>	<b>9,835</b>	<b>47</b>	<b>9,883</b>
役員取引等収益	1,375	45	1,420	1,451	44	1,496
役員取引等費用	563	6	569	620	6	626
<b>役員取引等収支</b>	<b>812</b>	<b>39</b>	<b>851</b>	<b>830</b>	<b>38</b>	<b>869</b>
その他業務収益	4	268	273	3	252	256
その他業務費用	0	-	0	-	-	-
<b>その他業務収支</b>	<b>4</b>	<b>268</b>	<b>272</b>	<b>3</b>	<b>252</b>	<b>256</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>10,536</b>	<b>351</b>	<b>10,887</b>	<b>10,669</b>	<b>339</b>	<b>11,009</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.30</b>	<b>2.42</b>	<b>1.32</b>	<b>1.20</b>	<b>2.57</b>	<b>1.23</b>

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。  
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
<b>業務純益</b>	<b>1,914</b>	<b>1,897</b>

※上記計数は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		(654)		(2,566)		
		806,963	14,501	<b>820,811</b>	882,062	13,182	<b>892,679</b>
	受取利息 (当期収入)	10,678	(1)	<b>10,745</b>	10,736	69	<b>10,802</b>
	利回り	1.32	0.47	<b>1.30</b>	1.21	0.52	<b>1.21</b>
資金調達勘定	平均残高	(654)			(2,566)		
		743,212	9,907	<b>752,465</b>	814,900	10,485	<b>822,819</b>
	支払利息 (当期支出)	(1)	958	<b>982</b>	901	21	<b>919</b>
	利回り	0.12	0.25	<b>0.13</b>	0.11	0.20	<b>0.11</b>

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年3月期579百万円、平成27年3月期951百万円）を控除して表示しています。  
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年3月期21百万円、平成27年3月期16百万円）を控除して表示しています。  
 ※3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	979	△28	927	914	△6	869
	利率による増減	△1,111	△14	△1,098	△855	7	△813
	純増減	△132	△42	△170	58	0	56
支払利息	残高による増減	65	△7	65	79	1	78
	利率による増減	△63	1	△64	△136	△4	△141
	純増減	2	△6	0	△56	△3	△63

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	268	268	－	252	252
商品有価証券売買益	0	－	0	0	－	0
国債等債券損益	△0	－	△0	－	－	－
金融派生商品収益	4	0	5	3	0	4
その他	－	－	－	－	－	－
合計	4	268	272	3	252	256

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	3,581	3,590
退職給付費用	265	169
福利厚生費	20	19
減価償却費	935	952
土地建物機械賃借料	228	236
営繕費	11	9
消耗品費	109	96
給水光熱費	63	70
旅費	47	41
通信費	187	192
広告宣伝費	158	120
諸会費・寄付金・交際費	63	67
租税公課	455	555
その他	3,002	3,131
合計	9,132	9,254

## ■ OHR

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
OHR	82.41	82.76

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	500	501	1	900	914	14
	社債	1,303	1,306	2	2,355	2,394	38
	小計	1,803	1,807	4	3,255	3,309	53
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	288	288	△0	109	109	△0
	小計	288	288	△0	109	109	△0
合計		2,092	2,096	3	3,365	3,419	53

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	—	39
合計	—	39

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,397	8,512	7,885	17,733	6,459	11,274
	債券	3,464	3,287	176	6,698	6,303	395
	国債	—	—	—	3,217	3,015	202
	地方債	2,899	2,748	150	2,913	2,749	164
	社債	565	539	26	567	539	28
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19,862	11,800	8,062	24,432	12,762	11,669
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147	200	△52	1,873	2,237	△363
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	147	200	△52	1,873	2,237	△363	
合計		20,010	12,000	8,009	26,306	15,000	11,305

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	589	582
その他	1	12
合計	590	594

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100	66	－	－	－	－
債券	402	－	0	－	－	－
国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	402	－	0	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	502	66	0	－	－	－

## 7. 保有目的を変更した有価証券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年3月期における減損処理額は該当ありません。平成27年3月期における減損処理額は株式16百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	8,009	11,305
その他有価証券	8,009	11,305
その他の金銭の信託	－	－
(△) 繰延税金負債	2,769	3,489
その他有価証券評価差額金	5,240	7,816

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,950	3,950	30	30	3,735	3,735	32	32
	受取変動・支払固定	3,950	3,950	△19	△19	3,735	3,735	△21	△21
合 計		-	-	10	10	-	-	11	11

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,454	10,248	174	174	11,085	6,615	102	102
	為替予約								
	売建	2,828	409	△31	△31	2,690	344	△111	△111
	買建	772	-	19	19	830	1	57	57
店頭	通貨オプション								
	売建	81,590	59,134	△2,464	7,807	61,462	44,732	△1,550	4,732
	買建	81,590	59,134	2,464	△3,786	61,462	44,732	1,549	△3,262
合 計		-	-	162	4,182	-	-	47	1,518

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.24	0.32
	当期純利益率	0.13	0.16
資本利益率	経常利益率	2.75	3.80
	当期純利益率	1.55	1.91

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。  
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

### <利 鞘>

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.32	0.47	1.30	1.21	0.52	1.21
資金調達原価	1.30	2.77	1.32	1.19	2.69	1.21
総資金利鞘	0.02	△2.30	△0.02	0.02	△2.17	△0.00

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	97.37	55.58	96.95	97.25	82.83	97.12
	期中平均	103.54	35.00	102.66	101.23	68.32	100.92
預証率	期末	2.76	—	2.73	3.41	—	3.38
	期中平均	1.84	—	1.82	2.18	—	2.15

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。  
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>3,186</b>	<b>-</b>	<b>3,186</b>	<b>3,491</b>	<b>-</b>	<b>3,491</b>
	(41.9)	(-)	(41.4)	(42.3)	(-)	(41.9)
有利息預金	2,501	-	2,501	2,775	-	2,775
	(32.9)	(-)	(32.5)	(33.7)	(-)	(33.3)
<b>定期性預金</b>	<b>4,360</b>	<b>-</b>	<b>4,360</b>	<b>4,689</b>	<b>-</b>	<b>4,689</b>
	(57.3)	(-)	(56.7)	(56.9)	(-)	(56.3)
固定金利定期預金	4,309	-	4,309	4,646	-	4,646
	(56.6)	(-)	(56.0)	(56.4)	(-)	(55.8)
変動金利定期預金	51	-	51	42	-	42
	(0.6)	(-)	(0.6)	(0.5)	(-)	(0.5)
<b>その他の預金</b>	<b>55</b>	<b>84</b>	<b>140</b>	<b>55</b>	<b>79</b>	<b>135</b>
	(0.7)	(100.0)	(1.8)	(0.6)	(100.0)	(1.6)
<b>計</b>	<b>7,603</b>	<b>84</b>	<b>7,687</b>	<b>8,236</b>	<b>79</b>	<b>8,315</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>611</b>	<b>-</b>	<b>611</b>	<b>633</b>	<b>-</b>	<b>633</b>
<b>合計</b>	<b>8,215</b>	<b>84</b>	<b>8,299</b>	<b>8,869</b>	<b>79</b>	<b>8,948</b>

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。  
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>2,620</b>	<b>-</b>	<b>2,620</b>	<b>2,865</b>	<b>-</b>	<b>2,865</b>
	(38.3)	(-)	(37.7)	(37.9)	(-)	(37.6)
有利息預金	2,186	-	2,186	2,392	-	2,392
	(31.9)	(-)	(31.5)	(31.7)	(-)	(31.4)
<b>定期性預金</b>	<b>4,204</b>	<b>-</b>	<b>4,204</b>	<b>4,659</b>	<b>-</b>	<b>4,659</b>
	(61.4)	(-)	(60.6)	(61.7)	(-)	(61.1)
固定金利定期預金	4,147	-	4,147	4,612	-	4,612
	(60.6)	(-)	(59.7)	(61.1)	(-)	(60.5)
変動金利定期預金	56	-	56	47	-	47
	(0.8)	(-)	(0.8)	(0.6)	(-)	(0.6)
<b>その他の預金</b>	<b>14</b>	<b>96</b>	<b>111</b>	<b>15</b>	<b>77</b>	<b>92</b>
	(0.2)	(100.0)	(1.6)	(0.2)	(100.0)	(1.2)
<b>計</b>	<b>6,839</b>	<b>96</b>	<b>6,936</b>	<b>7,540</b>	<b>77</b>	<b>7,617</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>559</b>	<b>-</b>	<b>559</b>	<b>601</b>	<b>-</b>	<b>601</b>
<b>合計</b>	<b>7,399</b>	<b>96</b>	<b>7,496</b>	<b>8,142</b>	<b>77</b>	<b>8,219</b>

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成26年 3月期	固定金利定期預金	622	697	2,222	624	92
	変動金利定期預金	7	4	6	18	12	2	51
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>	<b>630</b>	<b>702</b>	<b>2,228</b>	<b>642</b>	<b>105</b>	<b>52</b>	<b>4,360</b>
平成27年 3月期	固定金利定期預金	729	743	1,738	836	554	44	4,646
	変動金利定期預金	5	2	7	19	6	1	42
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	<b>合計</b>	<b>734</b>	<b>746</b>	<b>1,746</b>	<b>855</b>	<b>560</b>	<b>46</b>	<b>4,689</b>

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
個人預金	4,517 (58.7)	4,895 (58.8)
法人預金	3,018 (39.2)	3,298 (39.6)
その他	150 (1.9)	121 (1.4)
<b>合計</b>	<b>7,687 (100.0)</b>	<b>8,315 (100.0)</b>

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

## ■ 融資業務

## &lt;貸出金残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	416 (5.2)	7 (15.0)	423 (5.2)	367 (4.2)	20 (30.7)	387 (4.4)
証書貸付	5,680 (71.0)	39 (84.9)	5,719 (71.0)	6,288 (72.9)	45 (69.2)	6,334 (72.8)
当座貸越	1,788 (22.3)	- (-)	1,788 (22.2)	1,865 (21.6)	- (-)	1,865 (21.4)
割引手形	113 (1.4)	- (-)	113 (1.4)	104 (1.2)	- (-)	104 (1.1)
<b>合計</b>	<b>7,999</b> (100.0)	<b>46</b> (100.0)	<b>8,046</b> (100.0)	<b>8,625</b> (100.0)	<b>65</b> (100.0)	<b>8,691</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

## &lt;貸出金平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	436 (5.7)	2 (7.8)	439 (5.7)	380 (4.6)	10 (19.7)	391 (4.7)
証書貸付	5,441 (71.0)	31 (92.1)	5,472 (71.1)	5,991 (72.6)	42 (80.2)	6,033 (72.7)
当座貸越	1,691 (22.0)	- (-)	1,691 (21.9)	1,770 (21.4)	- (-)	1,770 (21.3)
割引手形	91 (1.1)	- (-)	91 (1.1)	100 (1.2)	- (-)	100 (1.2)
<b>合計</b>	<b>7,661</b> (100.0)	<b>33</b> (100.0)	<b>7,695</b> (100.0)	<b>8,243</b> (100.0)	<b>52</b> (100.0)	<b>8,295</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

## &lt;貸出金残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成26年 3月期	変動金利	/	479	283	199	807	/
	固定金利	/	972	605	415	1,028	/
	<b>合計</b>	<b>3,255</b>	<b>1,451</b>	<b>888</b>	<b>615</b>	<b>1,835</b>	<b>8,046</b>
平成27年 3月期	変動金利	/	470	299	226	915	/
	固定金利	/	967	727	469	1,312	/
	<b>合計</b>	<b>3,301</b>	<b>1,437</b>	<b>1,027</b>	<b>696</b>	<b>2,228</b>	<b>8,691</b>

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。  
 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

## &lt;貸出金使途別残高&gt;

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
設備資金	3,040 (37.7)	3,363 (38.7)
運転資金	5,005 (62.2)	5,328 (61.3)
<b>合計</b>	<b>8,046 (100.0)</b>	<b>8,691 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>8,046</b>	<b>(100.0)</b>	<b>8,691</b>	<b>(100.0)</b>
製造業	1,062	(13.2)	1,088	(12.5)
農業、林業	9	(0.1)	9	(0.1)
漁業	13	(0.1)	15	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	24	(0.3)	31	(0.3)
建設業	356	(4.4)	393	(4.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	293	(3.6)	290	(3.3)
情報通信業	66	(0.8)	41	(0.4)
運輸業、郵便業	498	(6.1)	519	(5.9)
卸売業、小売業	1,538	(19.1)	1,579	(18.1)
金融業、保険業	351	(4.3)	361	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	1,695	(21.0)	1,783	(20.5)
その他サービス業	1,040	(12.9)	1,090	(12.5)
地方公共団体	378	(4.7)	659	(7.5)
その他	717	(8.9)	827	(9.5)
<b>特別国際金融取引勘定分</b>	<b>-</b>	<b>(-)</b>	<b>-</b>	<b>(-)</b>
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
<b>合計</b>	<b>8,046</b>	<b>-</b>	<b>8,691</b>	<b>-</b>

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金残高	6,161	6,542
総貸出に占める割合	76.57	75.27

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。  
 ※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	1,069	1,207
その他ローン	281	308
<b>合計</b>	<b>1,350</b>	<b>1,516</b>

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	36	49
債権	278	263
商品	-	-
不動産	2,221	2,394
その他	3	0
<b>計</b>	<b>2,540</b>	<b>2,707</b>
保証	3,094	3,202
信用	2,411	2,781
<b>合計</b>	<b>8,046</b>	<b>8,691</b>

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	0	0
債権	5	5
商品	-	-
不動産	5	6
その他	-	-
<b>計</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
保証	21	22
信用	48	55
<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>89</b>

## &lt;金融再生法に基づく資産査定結果&gt;

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	793,708 (97.49)	/	/	/	/	859,870 (97.76)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,006 (1.35)	1,083	9,922	100.00	100.00	10,293 (1.17)	684	9,609	100.00	100.00
危険債権	7,391 (0.90)	4,121	2,546	90.20	77.85	7,279 (0.82)	4,081	2,474	90.05	77.37
要管理債権	1,971 (0.24)	688	95	39.72	7.40	2,111 (0.24)	653	98	35.66	6.78
計	20,369 (2.50)	5,892	12,563	90.61	86.78	19,683 (2.23)	5,419	12,182	89.42	85.40
合計	814,078 (100.00)	/	/	/	/	879,554 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

## &lt;リスク管理債権額&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権	6,544	6,961
延滞債権	11,797	10,556
3か月以上延滞債権	105	324
貸出条件緩和債権	1,866	1,786
合計	20,313	19,628

- ※1. 部分直接償却は実施していません。  
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

## &lt;特定海外債権国別残高&gt;

該当ありません。

## &lt;貸倒引当金残高&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般貸倒引当金	4,398	3,284
個別貸倒引当金	12,468	12,084
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	16,867	15,368

## &lt;貸倒引当金増減額&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,822	4,398	-	4,822	4,398	3,284	-	4,398
個別貸倒引当金	12,523	12,468	444	12,078	12,468	12,084	542	11,926
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,345	16,867	444	16,901	16,867	15,368	542	16,325

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

## &lt;貸出金償却額&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	-	-	-	32	-	32
	(-)	(-)	(-)	(10.6)	(-)	(10.6)
地方債	33	-	33	38	-	38
	(14.9)	(-)	(14.9)	(12.5)	(-)	(12.5)
短期社債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
社 債	21	-	21	30	-	30
	(9.5)	(-)	(9.5)	(10.0)	(-)	(10.0)
株 式	171	-	171	201	-	201
	(75.5)	(-)	(75.5)	(66.6)	(-)	(66.6)
外国債券	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国株式	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の 証券	0	-	0	0	-	0
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.1)	(-)	(0.1)
<b>合 計</b>	<b>226</b>	<b>-</b>	<b>226</b>	<b>303</b>	<b>-</b>	<b>303</b>
	(100.0)	(-)	(100.0)	(100.0)	(-)	(100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	-	-	-	23	-	23
	(-)	(-)	(-)	(13.3)	(-)	(13.3)
地方債	32	-	32	33	-	33
	(24.0)	(-)	(24.0)	(19.0)	(-)	(19.0)
短期社債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
社 債	10	-	10	25	-	25
	(7.5)	(-)	(7.5)	(14.5)	(-)	(14.5)
株 式	93	-	93	94	-	94
	(68.3)	(-)	(68.3)	(52.9)	(-)	(52.9)
外国債券	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国株式	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の 証券	0	-	0	0	-	0
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.1)	(-)	(0.1)
<b>合 計</b>	<b>136</b>	<b>-</b>	<b>136</b>	<b>177</b>	<b>-</b>	<b>177</b>
	(100.0)	(-)	(100.0)	(100.0)	(-)	(100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年 3月期	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	23	10	-	33
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	0	3	8	2	7	-	21
	株式	-	-	-	-	-	171	171
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	0	-	0
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>8</b>	<b>25</b>	<b>18</b>	<b>171</b>	<b>226</b>	
平成27年 3月期	国債	-	-	-	-	32	-	32
	地方債	-	-	4	23	10	-	38
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	0	5	8	1	14	-	30
	株式	-	-	-	-	-	201	201
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	0	0	-	0
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>12</b>	<b>25</b>	<b>57</b>	<b>201</b>	<b>303</b>	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
商品国債	2	1
商品地方債	22	14
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
<b>合 計</b>	<b>24</b>	<b>16</b>

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。